

参考資料

2020年7月3日

～世界の気温上昇を 1.5℃に抑える環境目標へ～ 「Business Ambition for 1.5℃」および 「Uniting Business and Governments to Recover Better」 に署名

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、2020年6月24日、UNGC^{※1}（国連グローバル・コンパクト）、SBT（Science-based Targets）^{※2} イニシアチブ（SBTi）^{※3}、We Mean Business^{※4} の3者が、今後の世界の気温上昇を 1.5℃に抑える目標を設定するよう企業に要請する共同書簡「Business Ambition for 1.5℃」に署名しました。

また、SBTもしくはSBTの設定を宣言している企業に要請する「Uniting Business and Governments to Recover Better」にも同日に署名しました。これは、直近で新型コロナウイルスの影響により各国で経済対策の検討が進められる中、気候変動に対する取り組みを減速させないよう並行して取り組みを進めることと、各国政府に対し、UNGCやSBTイニシアチブをはじめとする活動について、同様の姿勢を求めることへの賛同を宣言するものです。

※1：各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」そして「腐敗の防止」に関わる10の原則に賛同すると共に、経営トップ自らコミットメントのもとに、その実現に向け努力を継続していく活動。

※2：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※3：2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたイニシアチブ

※4：企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム

当社は、「2030年までに2015年比で、グループ全体のScope1とScope2の合計を30%、Scope3についても同じく30%削減する」という高い目標を掲げ、2017年にSBTイニシアチブの承認を取得しています。徹底した省エネ活動に加えて、燃料転換の実施、ヒートポンプの導入、太陽光発電や風力発電、水力発電による電力の活用、および排水処理設備から得られるバイオガスを利用した発電などの再生可能エネルギーの活用、容器軽量化や共同配送を含むバリューチェーンでのGHG^{※5}削減の取り組みなどを進めています。

また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{※6}）」提言に、日本の食品会社として初めて賛同を表明し、シナリオ分析など情報開示を積極的に行っています。

※5：温室効果ガス

※6：The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

キリングroupは、本年2月に、社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「キリングroup環境ビジョン2050」を策定しました。気候変動においては、2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量ネットゼロを掲げています。この度の署名はこの取り組みの一環であり、当社が脱炭素社会構築へ向けてリードしていくよう、取り組んでいきます。

今後もキリングroupは、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いを、バリューチェーンにかかわるすべての人々と共につないでいくために、さまざまな社会課題に対する取り組みを積極的に進めていきます。

<参考>

・キリンの環境への取り組み

www.kirin.co.jp/csv/eco/